国会事項

衆議院

議決通知

二月十三日本院は検査官に森田祐司を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は総合科学技術・イノベーション会議議員に小林喜光、松尾清一、梶原ゆみ子及び橋本和仁を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は公正取引委員会委員長に杉本和行を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は国家公安委員会委員に小田尚を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は電波監理審議会委員に吉田進及び長田三紀を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は日本放送協会経営委員会委員に檜田松瑩、葛西雅子、佐藤友美子、村田晃嗣及び森下俊三を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は中央更生保護審査会委員に岳野尚代及び加藤朋寛を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は労働保険審査会委員に井上繁規及び東郷眞子を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は中央社会保険医療協議会公益委員に田辺国昭及び岡村由美を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は社会保険審査会委員に後藤昭夫及び中森正二を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は調達価格等算定委員会委員に松村敏弘、山内弘隆、髙村ゆかり、大石美奈子及び山地憲治を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は運輸審議会委員に山田攝子を任命することに同意した旨内閣に通知した。

質問書提出

二月十三日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

米韓合同演習の実施に関わる安倍総理の発言に関する質問主意書（**逢**坂誠二提出）

児童養育加算の見直しに関する質問主意書（初鹿明博提出）

台湾の蔡英文総統へのお見舞いメッセージに関する質問主意書（源馬謙太郎提出）

答弁書受領

二月十三日内閣から次の答弁書を受領した。

衆議院議員大西健介提出公職選挙法第百九十九条の三の「寄付の禁止」に関する質問に対する答弁書

衆議院議員**逢**坂誠二提出日本の首都に関する質問に対する答弁書

衆議院議員初鹿明博提出憲法を「国の理想の姿を示すもの」とする総理の認識に関する質問に対する答弁書

衆議院議員初鹿明博提出河野外相の中東諸国への政治的関与を強化するとした外交演説に関する再質問に対する答弁書

衆議院議員日吉雄太提出社会保険加入を建設業許可要件に追加する件に関する質問に対する答弁書

衆議院議員青山雅幸提出原子力の平和的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定に関する質問に対する答弁書

衆議院議員中谷一馬提出日本円のデジタル通貨発行に関する質問に対する答弁書

衆議院議員**逢**坂誠二提出「米国の「核態勢の見直し（ＮＰＲ）」の公表について」（外務大臣談話）に関する質問に対する答弁書

衆議院議員山井和則提出業務に営業活動が含まれる労働者に対する裁量労働制の適用の適否等に関する再質問に対する答弁書

辞令

（庶務部長）衆議院参事　岡田　憲治

国際部長参事藤山美典海外出張不在中同部長事務代理を命ずる

秘書課長参事吉田早樹人海外出張不在中同課長事務取扱を命ずる（二月十日）

（庶務部長）衆議院参事　岡田　憲治

国際部長事務代理を免ずる

秘書課長事務取扱を免ずる（二月十二日）

参議院

議事日程

二月十四日の議事日程は次のとおり。

議事日程　第五号

平成三十年二月十四日（水曜日）

午前十時開議

第一　国家公務員等の任命に関する件

質問主意書提出

二月十三日議員から次の質問主意書が提出された。

牛乳に関する質問主意書（伊藤孝恵提出）（第一七号）

育児用粉ミルクに関する質問主意書（伊藤孝恵提出）（第一八号）

答弁書受領

二月十三日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員山本太郎提出「ジェントリフィケーション」への対策と老朽化した集合住宅からの高齢者の立ち退き問題に関する質問に対する答弁書（第九号）

参議院議員山本太郎提出東シナ海洋上におけるパナマ籍タンカーからの原油流出事故に関する質問に対する答弁書（第一〇号）

人事異動

内閣

国務大臣

内閣府特命担当大臣松山政司海外出張不在中内閣府特命担当大臣（少子化対策担当、クールジャパン戦略担当、知的財産戦略担当、科学技術政策担当及び宇宙政策担当）事務代理を命ずる（二月九日）　林　芳正

○内閣総理大臣海外出張

内閣総理大臣安倍晋三は大韓民国へ出張のところ二月十日帰朝した。

○外務大臣臨時代理

国務大臣　菅　義偉

外務大臣河野太郎海外出張不在中内閣法第十条の規定により臨時に外務大臣の職務を行う国務大臣に指定する（二月十日）

○外務大臣臨時代理解職

国務大臣　菅　義偉

外務大臣河野太郎帰朝につき内閣法第十条の規定による臨時に外務大臣の職務を行う国務大臣としての指定を解く

同　林　芳正

内閣府特命担当大臣松山政司帰朝につき内閣府特命担当大臣（少子化対策担当、クールジャパン戦略担当、知的財産戦略担当、科学技術政策担当及び宇宙政策担当）事務代理を免ずる（以上二月十二日）

官庁報告

官庁事項

原子力規制委員会防災業務計画の修正要旨の公表について

原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第28条第1項の規定により読み替えて適用される災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第36条第1項の規定に基づき、原子力規制委員会防災業務計画を修正したので、同条第2項の規定に基づき、その要旨を次のとおり公表する。

平成30年2月15日

原子力規制委員会委員長　更田　豊志

一　修正の目的

原子力災害対策指針の改正（平成29年7月5日原子力規制委員会決定）等に伴い、原子力規制委員会防災業務計画を修正した。

二　修正年月日

平成30年1月31日

三　施行年月日

平成30年1月31日

四　修正の要旨

・原子力災害対策指針の改正等に伴い、以下の修正をした。

・原子力災害対策指針の改正による緊急時活動レベル（ＥＡＬ）の変更に伴い、情報収集事態及び警戒事態を判断する地震及び津波の自然災害に関する要件を修正した。

・情報収集事態における情報連絡室及び現地情報連絡室の設置等に係る事項を追加した。

・原子力規制事務所職員の職名の改定に伴う修正をした。

・「南海トラフ地震に関連する情報（臨時）」が発表された場合の初動対応に係る事項を追加した。

労働

最低工賃の廃止決定に関する公示

静岡労働局最低工賃公示第１号

家内労働法（昭和45年法律第60号）第10条の規定に基づき、静岡県紙袋製造業最低工賃（平成15年静岡労働局最低工賃公示第１号）を平成30年２月14日限り廃止する決定をしたので、同法第12条第１項の規定により公示する。

平成30年２月15日

静岡労働局長　髙森　洋志